

統一的な基準による
令和3年度
連結財務書類

令和5年7月

南魚沼市 総務部 財政課

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	228,366,342	固定負債	96,662,674
有形固定資産	211,356,032	地方債等	63,515,532
事業用資産	55,183,435	長期未払金	308
土地	19,522,146	退職手当引当金	495,655
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	1,579,340	その他	32,651,180
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,304,391
建物	77,586,655	1年内償還予定地方債等	7,567,908
建物減価償却累計額	-45,589,326	未払金	721,972
建物減損損失累計額	-	未払費用	5,670
工作物	8,007,715	前受金	3,687
工作物減価償却累計額	-5,983,938	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	489,347
船舶	-	預り金	10,711
船舶減価償却累計額	-	その他	505,096
船舶減損損失累計額	-	負債合計	105,967,065
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	231,576,209
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-98,126,363
航空機	-	他団体出資等分	20,000
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	6,247		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	54,597		
インフラ資産	148,240,952		
土地	35,365,722		
土地減損損失累計額	-		
建物	7,117,811		
建物減価償却累計額	-2,918,393		
建物減損損失累計額	-		
工作物	221,637,504		
工作物減価償却累計額	-113,868,313		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	906,621		
物品	21,070,685		
物品減価償却累計額	-13,139,040		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,962,763		
ソフトウェア	461		
その他	5,962,302		
投資その他の資産	11,047,547		
投資及び出資金	377,108		
有価証券	246,049		
出資金	131,059		
その他	-		
長期延滞債権	860,063		
長期貸付金	31,530		
基金	9,832,054		
減債基金	103,947		
その他	9,728,107		
その他	22,760		
徴収不能引当金	-75,968		
流動資産	11,070,569		
現金預金	6,598,722		
未収金	1,169,819		
短期貸付金	2,614		
基金	3,207,254		
財政調整基金	3,207,254		
減債基金	-		
棚卸資産	92,547		
その他	29,335		
徴収不能引当金	-29,720		
繰延資産	-	純資産合計	133,469,846
資産合計	239,436,911	負債及び純資産合計	239,436,911

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	58,483,965
業務費用	32,941,177
人件費	9,664,974
職員給与費	7,388,739
賞与等引当金繰入額	485,193
退職手当引当金繰入額	6,193
その他	1,784,849
物件費等	21,914,432
物件費	12,562,091
維持補修費	876,811
減価償却費	8,475,530
その他	-
その他の業務費用	1,361,771
支払利息	579,705
徴収不能引当金繰入額	76,915
その他	705,151
移転費用	25,542,789
補助金等	15,076,909
社会保障給付	10,345,605
その他	30,837
経常収益	9,807,004
使用料及び手数料	7,020,721
その他	2,786,283
純経常行政コスト	48,676,961
臨時損失	170,228
災害復旧事業費	34,281
資産除売却損	22,703
損失補償等引当金繰入額	57,787
その他	55,457
臨時利益	32,478
資産売却益	31,516
その他	962
純行政コスト	48,814,710

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	131,966,804	234,075,823	-102,129,019	20,000
純行政コスト(△)	-48,814,710		-48,814,710	-
財源	51,531,701		51,531,701	-
税収等	38,332,961		38,332,961	-
国県等補助金	13,198,740		13,198,740	-
本年度差額	2,716,991		2,716,991	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,249,146	2,249,146	
有形固定資産等の増加		8,501,871	-8,501,871	
有形固定資産等の減少		-13,295,874	13,295,874	
貸付金・基金等の増加		4,117,070	-4,117,070	
貸付金・基金等の減少		-1,572,214	1,572,214	
資産評価差額	-205	-205		
無償所管換等	-172,683	-172,683		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-1,389,826	-77,621	-1,312,205	-
その他	348,766	42	348,724	
本年度純資産変動額	1,503,042	-2,499,614	4,002,656	-
本年度末純資産残高	133,469,846	231,576,209	-98,126,363	20,000

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,813,151
業務費用支出	24,270,201
人件費支出	9,703,038
物件費等支出	13,644,027
支払利息支出	580,770
その他の支出	342,366
移転費用支出	25,542,950
補助金等支出	15,076,909
社会保障給付支出	10,345,605
その他の支出	30,998
業務収入	58,489,819
税込等収入	36,657,936
国県等補助金収入	12,351,098
使用料及び手数料収入	6,944,143
その他の収入	2,536,642
臨時支出	89,072
災害復旧事業費支出	34,281
その他の支出	54,792
臨時収入	824
業務活動収支	8,588,420
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,529,851
公共施設等整備費支出	4,411,076
基金積立金支出	3,795,475
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	323,300
その他の支出	-
投資活動収入	3,734,726
国県等補助金収入	1,233,889
基金取崩収入	1,135,267
貸付金元金回収収入	347,678
資産売却収入	52,904
その他の収入	964,989
投資活動収支	-4,795,125
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,801,961
地方債等償還支出	7,701,961
その他の支出	100,000
財務活動収入	3,372,864
地方債等発行収入	3,368,000
その他の収入	4,864
財務活動収支	-4,429,096
本年度資金収支額	-635,802
前年度末資金残高	8,550,731
比例連結割合変更に伴う差額	-1,325,105
本年度末資金残高	6,589,824
前年度末歳計外現金残高	20,118
本年度歳計外現金増減額	-11,220
本年度末歳計外現金残高	8,898
本年度末現金預金残高	6,598,722

南魚沼市 連結財務書類注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格があるもの…会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの…取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 2年～50年

物品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、存在価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち南魚沼市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、積立金額が要支給額を上回る場合、当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（南魚沼市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

該当なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

(3) その他主要な偶発債務

該当なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	全部連結	
城内診療所特別会計	一般会計等	全部連結	
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	
下水道特別会計	地方公営企業会計	全部連結	
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	
新潟県市町村総合事務組合 （普通会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.65%
新潟県市町村総合事務組合 （事業会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.20%
新潟県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.41%
魚沼地域特別養護老人ホーム組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	77.32%
魚沼地区障害福祉組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	25.60%
南魚沼地域土地開発公社	地方三公社	連結除外	
一般財団法人 しゃくなげ湖畔開発公社	第三セクター	全部連結	

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限る。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、下水道事業会計は今年度から連結対象としています。

②南魚沼地域土地開発公社については平成29年度に解散したため、連結除外としています。

③第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体を全部連結の対象としています。

(2) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	91,001,134	1,297,707	771,086	91,527,755	44,157,001	1,700,564	47,370,753
土地	18,929,931	199,955	399,142	18,730,744	-	-	18,730,744
立木竹	1,579,340	-	-	1,579,340	-	-	1,579,340
建物	65,434,843	956,950	341,480	66,050,312	40,194,634	1,512,216	25,855,678
工作物	4,999,215	116,842	100	5,115,957	3,962,367	188,348	1,153,590
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	57,805	23,960	30,364	51,401	-	-	51,401
インフラ資産	166,406,262	4,970,868	4,086,337	167,290,793	90,366,864	2,744,463	76,923,929
土地	33,473,104	286,258	228,401	33,530,961	-	-	33,530,961
建物	1,034,478	123,251	6,700	1,151,029	655,185	21,469	495,844
工作物	127,732,824	4,229,428	44,856	131,917,396	89,711,679	2,722,993	42,205,717
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,165,856	331,931	3,806,380	691,407	-	-	691,407
物品	9,522,047	300,671	148,650	9,674,069	4,424,869	290,097	5,249,199
合計	266,929,443	6,569,247	5,006,073	268,492,616	138,948,735	4,735,124	129,543,882

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	56,468	24,782,199	6,079,119	4,822,272	3,801,756	2,228,636	5,496,362	47,370,753
土地	2,092	10,513,922	1,666,292	950,907	1,177,512	283,625	4,040,132	18,730,744
立木竹	-	-	-	-	1,579,340	-	-	1,579,340
建物	53,037	13,741,519	4,299,343	3,799,112	956,832	1,555,049	1,443,107	25,855,678
工作物	0	486,962	110,679	70,459	88,072	389,962	7,457	1,153,590
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,339	39,797	2,805	1,795	-	-	5,665	51,401
インフラ資産	66,826,942	-	-	-	10,054,964	-	24,226	76,923,929
土地	28,693,923	-	-	-	4,813,651	-	23,387	33,530,961
建物	495,004	-	-	-	0	-	839	495,844
工作物	37,009,639	-	-	-	5,183,300	-	-	42,205,717
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	628,375	-	-	-	58,013	-	-	691,407
物品	42,005	4,494,078	11,848	20,550	2,266	314,398	364,054	5,249,199
合計	66,925,415	29,276,277	6,090,967	4,842,822	13,858,985	2,543,034	5,884,642	129,543,882